

平成11年3月期 中間決算短信

平成 10 年 11 月 10 日

上場会社名 **ソフトバンク株式会社**
 コード番号 9984
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町2-4番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 北尾吉孝
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月10日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

TEL (03)5642-8001
 中間配当制度の有無 ・ 無

1. 10年9月中間期の業績 (平成10年4月1日 ~ 平成10年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	95,964	(2.6)	1,510	(24.5)	13,141	(12.3)
9年9月中間期	98,552	(13.5)	2,000	(18.1)	11,700	(38.7)
10年3月期	205,074		4,244		26,279	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%		
10年9月中間期	7,541	(24.5)	73 61	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	6,058	(33.5)	59 16	
10年3月期	13,703		133 80	

(注) 1. 期中平均株式数

10年9月中間期	102,455,847 株
9年9月中間期	102,409,244 株
10年3月期	102,414,462 株

2. 会計処理の方法の変更

有 ・ 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
10年9月中間期	0 00	—
9年9月中間期	0 00	—
10年3月期	—	40 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	570,692	254,101	44.5	2,478 79
9年9月中間期	578,612	242,654	41.9	2,369 22
10年3月期	581,647	250,299	43.0	2,443 86

(注) 1. 期末発行済株式数

(額面株式、1単位の株式数 100株)

10年9月中間期	102,510,470 株
9年9月中間期	102,419,683 株
10年3月期	102,419,805 株

当中間期における発行済株式数の増加は、第2回無担保転換社債の転換による新株発行(90,665株)によるものであります。

2. 中間期末の有価証券の評価損益 17,059 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 112 百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	190,000	15,000	8,450	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 43銭

(参考)

平成10年9月期の数値を基準として、株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値にて表示いたします。

遡及修正後の1株当たり指標の推移

	平成8年9月期	平成9年3月期	平成9年9月期	平成10年3月期	平成10年9月期
1株当たり中間純利益	49円76銭		59円16銭		73円61銭
1株当たり当期純利益		110円79銭		133円80銭	
1株当たり株主資本	2,023円89銭	2,325円05銭	2,369円22銭	2,443円86銭	2,478円79銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり株主資本の算出に際しては期末発行済株式数を使用しております。端数は四捨五入しております。

2. 上記数値につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成7年5月19日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成7年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成8年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成8年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成9年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)

当中間期および通期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、金融機関による信用創造機能の収縮を中心とした金融システムの機能不全を背景に、景気の低迷が長期化・深刻化しており、この結果、企業倒産件数は14年ぶりに1万件を超え、倒産企業の負債総額も史上初めて上半期で7兆円を突破するなど戦後最悪の事態となりました。また、完全失業率でも平成10年9月で4.3%、完全失業者数も300万人に迫り過去最悪の水準で推移するなど、日本経済は未曾有の大不況に直面しております。当社の属するデジタル情報産業におきましても、業界の主要な指標であるパーソナルコンピュータの国内出荷金額が前年同期比で13%減となるなど、個人ユーザ向けにはWindows98(マイクロソフト社の登録商標)の発売によるプラス面があったものの、特に法人需要の減退は著しく、業界全体が低迷を続けております。

こうした経済情勢の歴史的な悪化と著しい需要減退を背景に、当社の当中間期の売上高は、95,964百万円(前年同期比97.4%)と、対前年同期比では平成6年の株式公開以来初めて、僅かではありますが減収を余儀なくされました。売上高のマイナス成長という当社にとって非常事態ともいえる経営環境下、平成11年4月からの事業持株会社化も視野に入れ、経営の効率化および財務体質の強化を経営の最優先課題に掲げ、細部にわたる経費の節減、在庫削減および債権管理の強化による資金の効率化、不採算部門の再構築等を強力に推進いたしました。

ソフト・ネットワーク事業におきましては、一段と深刻化する収益力の落ち込みをカバーすべく、経費の節減を柱とした既存事業の徹底的な見直しによる経営効率の向上と、将来に向けた営業基盤および収益基盤の構築に注力してまいりました。

当中間期における売上高は、86,600百万円(前年同期比97.6%)と対前年同期比で2,123百万円の減収となりました。しかしながら、人員の10%削減を実施した結果、従業員一人当たりの売上高は194百万円となり前年同期に比べ8.7%向上いたしました。また、販売管理費(事業税を除く)を14%節減させた結果、売上高販管費比率は6.9%となり前年同期に比べ0.9ポイント改善されました。これらの経営効率化により、営業利益(事業税引前)は対前年同期比で775百万円の減益にとどまり、1,939百万円を確保することができました。

既存事業のリストラクチャリングを推進する一方で、将来に向けた営業基盤および収益基盤を構築するために、平成10年7月にオムロンマイコンシステムズ(株)を買収しハードウェアの販売強化を図るとともに、同年10月には世界最大のPC関連商品のディストリビュータである米国INGRAM MICRO Inc.と業務提携を結びチャネルアセンブリ事業の拡大を図りました。さらに、成長著しいインターネットビジネスへの展開を目的として、同年7月にオンラインオークションのオンセール(株)を米国ONSALE Inc.と合併で設立いたしました。

出版事業におきましても、景気低迷に伴う広告収入の大幅な落ち込みを補うべく、主要PC雑誌およびゲーム書籍の販売部数拡大を主体とした販売収入の増加に注力するとともに、不採算雑誌の休刊、製造原価の削減、販売管理費の節減等、経営の効率化を強力に推進いたしました。

当中間期における売上高は、9,363百万円(前年同期比95.3%)と減収となりましたが、資材や印刷単価をはじめとした原価構造を根本的に見直し、売上原価を前年同期比で7%削減、売上総利益率は前年同期に比べ1.9ポイント向上して28.4%を達成しました。さらに、宣伝費、販促費、荷造運賃を主体とした販売管理費についても徹底的に節減を図り、営業利益(事業税引前)は前年同期比20%増の972百万円を確保いたしました。

アミューズメント関連では、「セガサターンマガジン」を次世代機の登場に対応して「ドリームキャストマガジン」に切り替え、同機プラットフォームにおけるNo.1専門誌のポジションを一層強化いたします。また、インターネット関連では、「ヤフー・インターネット・ガイド」が広告収入・販売収入ともに大幅に増加したほか、オンラインメディアである「ZDNet Japan」はコンテンツの充実によってアクセス数が伸び、1日当たりのページビュー数が180万に達しております。

以上の全分野にわたる経営効率化の結果、当社の当中間期の営業利益は前年同期に比べ490百万円の減益にとどまり、1,510百万円を確保いたしました。また、Ziff-Davis Inc.の株式公開に伴う同社向け貸付金が全額返済となったため、受取利息は大幅に減少いたしました。返済資金を活用しての社債の買入消却による支払金利の削減、為替差益の計上など資金の効率的運用により、経常利益につきましては13,141百万円(前年同期比

112.3%)と対前年同期比で1,440百万円の増益となり、中間純利益も7,541百万円(前年同期比124.5%)と対前年同期比1,483百万円の増益となりました。一方、自己資本比率は前年同期に比べ2.6ポイント向上し44.5%となり、負債自己資本比率(有利子負債/株主資本)も1.09倍と3年連続して減少するなど、財務体質の一層の強化を図りました。

当社の属するデジタル情報産業は、コンピュータの進化とともに様々な発展を遂げてきました。メインフレームと呼ばれる大型コンピュータの時代に始まり、その後、コンピュータが小型化へと向かう潮流の中でミニコンピュータとなり、そしてパーソナルコンピュータが登場いたしました。パーソナルコンピュータが、オフィスや学校、家庭へと広範に普及しビジネスの必需品となり、メインフレームに代わるデジタル情報産業の主役となったことは言うまでもありません。さらに近年、パーソナルコンピュータの普及に伴い、個々のパーソナルコンピュータを結びつけ情報を交換・共有し合うLAN(ローカル・エリア・ネットワーク)やWAN(ワイド・エリア・ネットワーク)といったネットワークが急速に発展しこの業界をリードしてきました。そして今、そのネットワークは国境を越え、世界中の人々がパーソナルコンピュータを通じリアルタイムに情報を交換・共有できるインターネットがこのデジタル情報産業の主役に取って代わるうとしています。

当社は、このインターネットが今後20年間のデジタル情報産業の中核となり、最も当社に収益機会をもたらす事業であると確信しております。そこで、現在また今後も、当社は全経営資源をインターネット事業に投入し、インターネット分野におけるリーディングカンパニーとなることを経営の目標といたしました。

インターネット事業は、前述の通り現在まさに離陸期にあります。それゆえに多くのインターネット関連企業は、現段階では企業としては未成熟であり、十分なキャッシュ・フローを生むものではありません。しかしながら、米国Yahoo! Inc.の例にみる通りその将来における成長性はすでにマーケットで高く評価され、同社のマーケット・バリュースも膨大な額になっております。これは米国Yahoo! Inc.が持つ優位性のみならず、インターネット事業そのものが持つ潜在的な特性、すなわち、変動費用が売上高に比例して増加しない「収益逓増型」の収益構造が、将来多大なキャッシュ・フローをもたらすと期待されているからにほかなりません。

当社は、こういったインターネット事業へ経営の軸足を移すにあたり、必然的に従来の経営方針を変更し発展させることが必要となりました。つまり、これからの当社は、今までの「キャッシュ・フロー」重視によるオペレーティング・ホールディング・カンパニーとしてではなく、個々のグループ企業の「マーケット・バリュー」を重視したインベストメント・ホールディング・カンパニーとして経営されねばならないと考えたのです。この新たな経営方針のもと、まずソフトバンク本体を平成11年4月1日に純粋持株会社への経過措置として事業持株会社へ移行いたします。これにより当社は、より一層事業ポートフォリオとしての観点からグループ企業のマーケット・バリューをマネジメントすることが可能となります。また、既存のグループ子会社および事業持株会社への移行により設立される子会社は、引き続き各々の事業におけるキャッシュ・フローの極大化に全力を尽くすことでそのマーケット・バリューを最大化させることとなります。

当社は、インターネット事業に特化したインベストメント・ホールディング・カンパニーへ向けて、既存事業の徹底的なリストラクチャリングを行い、そしてインターネットの分野で様々な事業戦略を実施してまいりました。当社はかねてよりインターネット事業の戦略において、アイボール・トラフィック(EyeBall Traffic = 目玉の交通量)のアグリゲーション事業とEコマース(電子商取引)事業が最も有益であり、このインターネットの分野を制するキーであると考えています。アイボール・トラフィックのアグリゲーション事業では、アイボール・トラフィックの集中、つまり人々の目をいかに多く引き付けるかが重要であり、ページビュー数やユニーク・ビジター数といった指標でその度合いが計られます。米国Yahoo! Inc.や米国GeoCitiesのページビュー数はすでに世界のトップ水準であり、ソフトバンクグループはアイボール・トラフィックのアグリゲーションにおいて、まさに不動の地位を既に確立しております。当事業のさらなる強化のため、当社は平成10年7月に米国Yahoo! Inc.に対し約2億5千万米ドルの追加出資を実施いたしました。また、同年8月に米国GeoCitiesはNASDAQに株式公開を果たしております。Eコマース事業では、「取引」あるいは「お金」のトラフィックの集中がビジネスのキーであります。インターネットとの親和性が高く、Eコマース事業として最も有効である金融サービスを主体にトラフィックを集中させるべく、数々のジョイントベンチャーを立ち上げました。オンライン証券取引業のイー・トレード(株)を同年6月に、外国為替取引を取次ぐフォレックスバンク

(株)を同年10月にそれぞれ米国のパートナーと合併で設立しました。また、Eコマース事業における金融サービス部門を更に強化するため、同年7月に米国 E*TRADE Group, Inc.に対し約4億米ドルの新規出資を実施いたしました。金融サービス分野以外にも、同年7月にオンラインオークションを手掛けるオンセール(株)を合併で設立しております。

これらのアイボール・トラフィックのアグリゲーション事業とEコマース事業とのシナジー効果は無限大であり、各グループ企業がそのシナジー効果を最大限に高め合うことで将来のソフトバンクグループのマーケット・バリューが極大化されていくものと考えております。

通期の業績につきましては、売上高 190,000 百万円、経常利益 15,000 百万円、当期純利益 8,450 百万円を見込んでおります。

当社は、平成10年9月10日開催の取締役会におきまして、平成11年4月1日よりソフト・ネットワーク事業を主体とする事業持株会社に移行し、出版部門、金融部門、総務人事部門を分社化することを決定いたしました。出版部門の分社化につきましては、平成11年2月10日に開催予定の臨時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡に関する議案を付議する予定であります。今回の事業持株会社制の導入につきましては、将来の純粋持株会社制への移行の一過程と位置付けており、諸条件が整備され次第、速やかに純粋持株会社制への移行について検討を進めてまいります。

また、既に発表しております通り、当社は経営の一層の透明化を図るため、平成10年12月1日を合併期日として(有)エムエーシーと合併する予定であります。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成10年 9月30日)	前中間期 (平成 9年 9月30日)	比較増減 (は減)	前 期 (平成10年 3月31日)
< 資 産 の 部 >				
(流 動 資 産)	(99,515)	(99,287)	(228)	(114,648)
現金および預金	24,159	21,320	2,839	19,339
受取手形	7,964	9,289	1,324	8,577
売掛金	33,058	34,390	1,332	39,188
有価証券	12,019	5,026	6,992	10,029
棚卸資産	12,324	13,198	874	12,009
短期貸付金	6,020	12,432	6,412	13,342
その他の流動資産	4,320	4,144	176	12,749
貸倒引当金	351	515	164	587
(固 定 資 産)	(471,000)	(478,460)	(7,459)	(466,681)
有形固定資産	1,178	1,329	150	1,446
無形固定資産	47	46	1	47
投 資 等	469,774	477,084	7,310	465,187
投資有価証券	17,273	17,844	571	16,641
子会社株式	291,258	156,453	134,804	158,849
長期貸付金	153,215	297,673	144,457	282,417
長期前払費用	1,751	1,682	68	1,789
差入保証金	2,000	1,999	0	1,994
その他の投資	7,318	4,773	2,544	8,176
貸倒引当金	3,045	3,343	298	4,682
(繰 延 資 産)	(176)	(864)	(688)	(317)
新株発行費	52	201	148	105
社債発行費	124	663	539	211
資 産 合 計	570,692	578,612	7,919	581,647

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

当中間期 (平成10年 9月30日)	前中間期 (平成 9年 9月30日)	比較増減 (は減)	前 期 (平成10年 3月31日)	
< 負債の部 >				
(流動負債)	(82,670)	(59,340)	(23,330)	(80,680)
買掛金	24,290	26,561	2,271	30,616
短期借入金	25,671	139	25,531	
コマーシャルペーパー		10,000	10,000	10,000
一年内償還予定の社債	19,600	10,000	9,600	19,600
未払金	1,400	1,393	7	6,715
未払法人税等	5,832	5,386	445	7,107
未払事業税等	1,776	1,509	267	2,066
未払費用	2,788	3,017	228	3,040
その他の流動負債	1,310	1,331	20	1,533
(固定負債)	(233,921)	(276,618)	(42,697)	(250,667)
社債	168,300	210,000	41,700	184,000
転換社債	53,281	53,680	399	53,679
長期借入金	11,828	12,500	671	12,500
その他の固定負債	511	438	73	488
負債合計	316,591	335,958	19,367	331,347
< 資本の部 >				
(資本金)	(102,083)	(101,883)	(199)	(101,884)
資本金	102,083	101,883	199	101,884
(法定準備金)	(116,645)	(116,031)	(613)	(116,032)
資本準備金	115,908	115,709	199	115,710
利益準備金	736	322	414	322
(剰余金)	(35,373)	(24,738)	(10,634)	(32,383)
中間(当期)未処分利益	35,373	24,738	10,634	32,383
(うち中間(当期)純利益)	(7,541)	(6,058)	(1,483)	(13,703)
資本合計	254,101	242,654	11,447	250,299
負債・資本合計	570,692	578,612	7,919	581,647

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前中間期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	前中間期比	前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
(経常損益の部)			%	
営業損益の部				
営業収益	(95,964)	(98,552)	(97.4)	(205,074)
売上高	95,964	98,552		205,074
営業費用	(94,454)	(96,551)	(97.8)	(200,829)
売上原価	85,390	86,240		180,391
販売費および一般管理費	9,063	10,311		20,438
営業利益	1,510	2,000	75.5	4,244
営業外損益の部				
営業外収益	(16,021)	(14,568)	(110.0)	(31,399)
受取利息および配当金	9,094	13,250		27,662
為替差益	4,881	781		3,041
その他の営業外収益	2,045	536		694
営業外費用	(4,390)	(4,868)	(90.2)	(9,364)
支払利息および割引料	3,355	3,838		7,531
貸倒引当金繰入額		96		57
新株発行費償却	52	96		192
社債発行費償却	109	451		903
その他の営業外費用	872	384		679
経常利益	13,141	11,700	112.3	26,279
(特別損益の部)				
特別利益	(2,508)	()		(2,881)
為替差益	583			2,881
貸倒引当金戻入益	1,924			
特別損失	(1,807)	(122)		(2,458)
子会社債権貸倒引当金繰入額				1,431
子会社株式評価損	1,159			539
その他の特別損失	648	122		487
税引前中間(当期)利益	13,841	11,578	119.5	26,703
法人税および住民税	6,300	5,520		13,000
中間(当期)純利益	7,541	6,058	124.5	13,703
前期繰越利益	27,831	18,680		18,680
中間(当期)未処分利益	35,373	24,738		32,383

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 法人税および住民税ならびに事業税の計上基準

法人税および住民税ならびに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品および仕掛品 : 先入先出法による原価法

(2) 商品 : 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法(洗替え方式)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を「その他の流動負債」に含めて表示しております。

1株当たり配当金

	10年9月中間期	9年9月中間期	10年3月期
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	0 00	0 00	40 00
記念配	0 00	0 00	20 00

品目別売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 品目別		当中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前中間期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ソフト・ネットワーク	ビジネス	46,979	48.9	44,394	45.0	93,245	45.5
	ゲーム	6,599	6.9	8,033	8.1	16,133	7.9
	周辺機器	12,201	12.7	9,719	9.9	23,033	11.2
	ネットワーク	14,429	15.0	18,465	18.7	35,701	17.4
	P C	5,903	6.2	7,546	7.7	14,823	7.2
	その他	1,050	1.1	749	0.8	2,012	1.0
	小計	87,162	90.8	88,908	90.2	184,951	90.2
出版	雑誌	7,064	7.4	8,037	8.2	16,411	8.0
	書籍	1,697	1.8	1,500	1.5	3,509	1.7
	その他	40	0.0	106	0.1	202	0.1
	小計	8,802	9.2	9,644	9.8	20,123	9.8
合計		95,964	100.0	98,552	100.0	205,074	100.0

有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨)

期 別 種 類	当中間期 (平成10年 9月30日)			前中間期 (平成 9年 9月30日)			前 期 (平成10年 3月31日)		
	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
	(1)流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	1,197	1,500	303	1,591	1,205	386	1,188	1,373
(2)固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	936	16,781	15,844	370	350	19	829	16,278	15,448
合 計	6,118	23,177	17,059	5,946	6,036	90	6,002	22,430	16,427

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券…………… 東京証券取引所等およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券…………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
海外の店頭市場における有価証券…………… NASDAQが公表する最終価格によっております。
証券投資信託の受益証券…………… 基準価格によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。
なお、評価損益は以下のとおりです。

流動資産に属するもの	当中間期 31 百万円	前中間期 <hr style="width: 100%;"/>		前 期 1 百万円
------------	----------------	------------------------------------	--	--------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当中間期	前中間期	前 期
流動資産に属するもの	買現先のコマーシャルペーパー マネー・マネジメント・ファンド 中期国債ファンド	11,990 百万円 百万円 百万円	4,997 百万円 百万円 百万円	4,998 百万円 4,000 百万円 1,001 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	301,611 百万円 [うち関係会社株式 294,487 百万円]	169,943 百万円 [うち関係会社株式 167,556 百万円]	168,677 百万円 [うち関係会社株式 166,078 百万円]
	非 上 場 社 債	2,000 百万円	百万円	2,000 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当中間期 (平成10年 9月30日)				前 中 間 期 (平成 9年 9月30日)				前 期 (平成10年 3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 ・ 買建 米ドル					8,489		8,477	12				
	通貨スワップ ・ 受取豪ドル・ 支払日本円	1,000	1,000	69	69	1,000	1,000			1,000	1,000	72	72
	合 計	1,000	1,000	69	69	9,489	1,000	8,477	12	1,000	1,000	72	72

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当中間期 (平成10年 9月30日)				前 中 間 期 (平成 9年 9月30日)				前 期 (平成10年 3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ ・ 受取固定・支払変動	6,500	6,500	650	650	9,500	9,500			9,500	9,500	866	866
	・ 受取変動・支払固定	9,500	9,500	901	901	9,500	9,500			9,500	9,500	749	749
	・ 受取固定(後受)・ 支払固定(前払い)	2,000	2,000	69	69	2,000	2,000			2,000	2,000	66	66
	合 計	18,000	18,000	181	181	21,000	21,000			21,000	21,000	183	183

- (注) 1. 為替予約取引の時価は直物為替相場により算定しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定し、その金銭債権債務等が貸借対照表に当該円貨額で表示されているならば、デリバティブ取引の内容が財務諸表に計上された状態になります。従って、そのようなデリバティブ取引は上表には含めておりません。
3. 定性的情報については記載を省略しております。